

論点をめぐって

19 - 20 世紀転換期アメリカの職業教育と技能養成

—— 木下順『アメリカ技能養成と労資関係』に寄せて ——

森 杲*

はじめに

この文はもともと木下順氏の著作（『アメリカ技能養成と労資関係——メカニックからマンパワーへ——』ミネルヴァ書房，xiv+432 頁，2000 年 5 月刊）にたいする「書評」として書かれたものであるが，本誌の書評欄が予定している基準の枚数を大幅に超過したため，編集者のお計らいで「論点をめぐって」という欄に移していただくことになった。ご高配を感謝する。それに応じて拙稿の表題を上のように変えたが，本文は書評として書いたものままである。厳密に言うと表題と内容・形式との間にズレがあるかと思うが，ご有怨をお願いしたい。

1

この分厚い労作がいかなる時代と地域のいかなる問題に取組んで何を明らかにしようとしたのかについて，おそらく著者じしんによって書かれた簡明な文が本書のカバー折返しにある。すなわち，

…本書は，労使関係の展開という視角から，
ほぼ 1841 年から 1915 年にかけてのアメリカ

合衆国における技能養成の歴史を考察する。主な舞台は「工作機械製造の中心地」マサチューセッツ州ウースターである。この事例研究をつうじて、「マンパワー」とは，19 世紀の経営イデオロギーを支えた「メカニック」が解体したあとに登場した，いわば 20 世紀の人間像なのだ，ということを示している。

という。この文章どおりに本文が構成され全 3 部，14 の章にわたって緻密な検証が展開されている。従来の通説や常識を越えるためにも，著者はそれぞれの事例の相当な細部に立ち入り，またしばしば難解な議論と向き合わなければならなかった。そのことが本書を読みにくくしている面があるのは事実だが，これだけの目配りと分析があつてこそ「世界区」で選ばれうる書物としての質を達成したのだと思う。著者は，読者が蟻の目で細部の記述を追って全体の体系が見えなくなる危険を十分に承知しており，各章や区切りで繰り返し要約と各論の位置づけを一つまり全体を俯瞰する鷹の視点を一与えている。それが同時に，本書に盛り込まれたいかなる委曲も，ただ一次資料から新しい事実を発見したから載せたというのではなくそれぞれに体系の中で意味を持ち関連しあっていることを，私たちに納得させるのである。

* 森 杲 (Takashi MORI) : 札幌大学経営学部教授。北海道大学大学院経済学研究科修了。『アメリカ資本主義史論』ミネルヴァ書房，1976 年；『アメリカ職人の仕事史』中公新書，1996 年；〔訳書〕ウォルター・リクト『工業化とアメリカ社会』ミネルヴァ書房，2000 年など。

mori-t@sapporo-u.ac.jp

2

私の感想と意見を述べるに先立ち、上に引用した短文に若干の注解を加えたい。まず物語の舞台にマサチューセッツ州ウースターが選ばれていることの意味(妥当性)である。アメリカ経済史で通常、産業革命の発祥地とされてきたマサチューセッツ(あるいはニューイングランド)で、その産業を代表するのは何といても紡績業であるが、十分な水力を欠いていたウースターに紡績業は育たなかった。したがってアメリカ工業史のテキストに、ウースターは大きな紙幅を占めたことがない。だがこの町では、むしろ紡績業の条件を欠いたがゆえに早くから蒸気機関が普及し、近隣工業地帯の金属加工の需要に対応して、広範な機械工業が生成し展開したのである。そのさいにこの町の自慢は、蒸気機関(動力)付きの仕事を多数の職人=事業家に貸与する「作業場賃貸借制」で、したがって夥しい数の小規模企業が町をうめ尽した。19世紀半ばに鑄造工、鍛冶工、木型工、機械工…など多様な専門技能を持った職人(メカニック)が町人口の過半を占めたとさえ言われ、雇い職人と、場合によっては一人の職人さえ雇っていない「親方」と、それより多少マシな小規模事業家とが、いわば団塊をなしてこの町の工業活動を担った。各種事業にはさまざまなネットワークが張り巡らされ、相互の技能の陶冶、困窮者の救済、起業への援助などが日常的に行われていた。

本書の著者は、アメリカ的な職人社会の特徴を凝縮してもつこの町を研究対象に選び、それが近代工業と科学の発展に伴ってどう変容せざるをえないかを追跡するのである。そうした町であるからこそ、変容は他よりずっと顕著に現われる。ウースターを物語りの舞台として選んだのは著者の慧眼である。アメリカ工業史にこの都市の役割を正当に付加したことも、本書の貢献となるだろう。

さらにその先がある。じつはアメリカ全体を見れば、上の作業場賃貸借制といい、無慮無数の職種の混在といい、あるいは彼らの協同やネットワークといい、ほとんどすべてでウースターを上回る工業都市があったと私は思う。それはペンシルヴェニア州のフィラデルフィアである。ウースターに「コモンウェルスの心臓部」という愛称がつけられたというなら、フィラデルフィアは「世界の仕事場」という愛称で呼ばれた。ウースターに1841年メカニック協会、1869年フリー・インスティテュートができたというなら、フィラデルフィアには1820年代からすでにフランクリン・インスティテュートがあり、ほかにも多数の事業者団体、彼らのネットワークがあつて、ウースター以上の広範な活動をしてきた。そしてこのフィラデルフィアのミッドヴェイル製鋼からでたテイラーが、「科学的管理法」を唱えて古いメカニック養成の仕方に対置したのである。私はしたがって後にこの拙稿で、著者がウースターの事例にそくして書きそれをアメリカ全体の一般的趨勢としていることの妥当性を、少しくフィラデルフィアの事例との比較によって検証してみようと思っている。

しかしながら、メカニックからマンパワーへの展開ということで、そのフィラデルフィアがウースターに及ばなかった面が一つあるかもしれない。それが技能養成の制度化にかかわる側面である。むしろフィラデルフィアでもメカニックの諸団体は19世紀を通じて徒弟制の改善、実業教育、職業教育に取り組んだ。ウースターに1910年、公立トレイド・スクールができたとすれば、フィラデルフィアのそれ(Philadelphia Trade School)が生まれたのは1906年である。技能教育の是非や内容をめぐる議論も盛んに行われた。しかし私の全体的な印象から言えば、その流れはウースターよりはるかに無秩序で混沌としていたし、効果のほども定かでなかった。

ウースターにおけるウォッシュバーン^{シヨップス}実習工場のように、衰えつつある徒弟制にかえて新しい熟練を陶冶するという、明確な理念が実行に移されてめざましい成功をおさめた例は、フィラデルフィアにはない。もちろんウースターにおける技能養成の議論や力関係も相当に複雑で、整理に著者の豪腕が必要だったことはわかるが、それでもなおそのような整理ができたのには、ウースターで技能養成＝技術教育の問題が突出して見えるかたちで推移したこと、フィラデルフィアより都市と産業の規模が小さいぶん全体の動きがコンパクトに提示されたことが幸いしたかもしれない。その意味でウースターは、「技能養成と労使関係」という研究テーマのもとで最初に取り上げるのにふさわしい町であつたらう。ただしそこで得たものをアメリカ全体に押し広げるのが妥当かどうかという問題を、やはり後に考えたい。

3

次に、冒頭に引用した短文をもう少し敷衍して本書の論旨をおさえておきたい。全体が3部からなっており、第1部 メカニク教育、第2部 工学教育、第3部 職業教育運動という順序で構成されている。この3部の順序は、対象にする時代の順序ともなっている。第1部は19世紀のメカニク社会の変化、その変化のなかで新しい技能養成制度を創出した意図と内容が主題である。発端におけるメカニク社会は、多数の熟練労働者と数はそれより少ない親方、小事業主が、共通の徒弟体験をもとにいわば一つの社会階層として寄せ集まったものだったが、話の進展（＝産業の発展）につれて状況が変わる。熟練労働者が事業主になる道は極端に狭くなり、労働者と製造業者の利害が明瞭に分化（異なる階級に分化）してくる。生産技術の高度化につれて従来の徒弟制は機能しなくなり、機械の原理の学習を含んだ新しい技能養成制度が求

められる。そういう状況のなかに生まれたメカニク教育は、新しい熟練を養成する課題は当然として、同時に教育を受けたメカニクはエンジニアとなり経営者に仲間入りできるのだという労資一体のイデオロギーを保持し、労働者を統合する課題を担っていたと著者は解している。

第2部は、「世紀転換期におけるメカニク教育の解体と、それに代って台頭しつつあった工学教育」の話である。19世紀末からの産業技術の大転換、なかでも電気が生産技術の中枢に入り込むことによって、第1部で見たようなメカニク教育はいわばとどめをさされて解体する。今や技術者・経営者の階層を育てる工学教育と、現場労働者の技能条件をつくる職業教育とは、最初から明確に分けて取組まれる。各地に誕生した工科大学などで工学教育を受けた技術者は、生産現場に科学的な手法を導入しようとするとき、古いメカニク養成のしくみを守ろうとする労働者側の運動と対立しつつ、生産技術だけでなく労働者管理の新しい技法に踏み込まざるをえなくなった。このときに、科学と管理を一体化して工場現場を再組織しようという技術者運動の頂点に立ったのが、F.W.テイラーにはかならない。彼は金属切削法という自然科学上の革新によって熟達した職長にも有無を言わず科学に従わせる条件をつくり、それを基礎にメカニクのもつ経験、熟練や知識を「科学」のもとに集約して工場管理にあてる手法を開発した。こうして工学教育はメカニク教育を決定的に制圧し、「マンパワー」という人間像の構築を準備したと著者は説くのである。この第2部の分析の中でも、テイラー主義にかんする解釈と記述に私はとくに啓発された。経営学史、経営史などの研究に貢献するところも大きいと思う。

第3部。こうしてメカニク教育が解体され、工学教育が技術者教育として確立していくのと

踵を接するように、技術者と明確に階級を異にする労働者子弟を教育して工場の「マンパワー」に仕立てるための新たな職業教育（技能養成）への取組みが開始される。職業教育といってもその位置づけは、工場に入る前の「準備」教育（第9章のインダストリアル・スクール）であったり、新しい時代の要請に合わせて現場の徒弟制を「補完」する教育（第10章の現場教育と学校教育を交替しつつ行うフィッチバーグ・プラン）であったり、明確にこれまでの徒弟制に代ることを意図した「代替」教育（第11章のトレイド・スクール）であったりと、さまざまであった。また電機会社を始めとして大企業は、20世紀に入ってから企業内教育という「新しい徒弟制」を設けて成果をあげ、これがまた世間の職業教育運動に影響を及ぼした。それらの実態がこの第3部で克明に検証されるが、だがその叙述の真の狙いはいろんな種類の職業教育の生誕を紹介することではない。こうした職業教育の中味の一見わずかな違いがじつは、使用者と労働者の利害と目的の違いに起因するというこの実証こそが狙いなのである。しかも、使用者も一つにまとまった存在ではなくて開明的使用者、労資協調を旨とする使用者、オープン・ショップを目差す使用者とさまざまであり、他方、労働者側も社会主義者から労資協調派まで一様でなく、それらのさまざまな組み合わせからその時々々の職業教育が生まれたと解するから、話はきわめてややこしいことになる。このあたり、個々の事例について批評をする力が私にはないが、当時の職業教育をこれほどまで労資関係で説くべきなのか（説けるのか）という、大まかな検討を後に少し行ってみよう。

4

私の意見を述べるに先だつ準備として、最後にもう一つ加えておく。本書66頁で著者は、19世紀以降のアメリカン・メカニクにかんす

る研究に三つの流れがあるとし、第1に「下から」成長して製造業者になる企業者史としての研究、第2にアメリカ的生産システムの展開を、担い手としてのメカニクの活動にそくしてたどる研究、第3にメカニクを社会集団としてとらえ彼らの社会運動を問題にする研究、というふうに整理している。著者の研究は第3の視点から行われることが、明言されている。第1部から3部にいたるまで、教育＝技能養成の問題が一貫して労資対立の発生と展開という枠組みのなかで解かれているのは、こうした方法意識に基づく。

ところでこの三つの流れで、著者は私（評者）の仕事に第2の流れに属するものとしておられる（352頁の注5）。そのように取り上げていただいた光栄を素直にうけて、以下に私は、著者の整理による第2の視点から第3の視点に立った本書を読んだときに、どんな感想が生まれるかというふうに意識して検討をすすめてみたい。これは言い換えれば、アメリカ労働史・労務管理史の専門家が書いた技能養成の歴史にたいして、経営史・経済史の研究者がどういう意見と感想をもつかということでもあるかもしれない。私が問題にしたいのは大きく3点である。第1は、世紀交替期においてメカニク教育の「解体」を本書ほど簡単に言えるかということ、第2は、当時にわかに盛り上った職業教育運動を本書のように労資関係を軸にして説ききれるかということ、第3に、華々しい議論を呼んだ職業教育の諸計画や制度が、ほんとうのところ当時の生産現場にどれほどの影響を及ぼしたのかということである。どれもみな、経営史・経済史の研究にとって重要だが、これまであまり立ち入って検討されていない問題である。以下の三つの項を上第1～第3の問いに対応させて述べる。先に断つたように、著者の論に對置するさい、私にとってウースターよりも比較的馴染みのあるフィラデルフィアの実態を参考にす

ることが多くなるだろう。

5

19世紀の70, 80年代から20世紀初頭にかけての技能養成の社会的な課題を検討しようというとき、私たちはその技能の質の問題より先に、必要とされる「熟練」労働者の量がこの時代に急増したことをまず頭に置かなければならない。（ここで「熟練」を括弧付きで表現したのは、この時代に熟練の内容や程度に大きな変動があつて、簡単にそれ以前の熟練と同じ語を用いてよいかどうか議論の余地があるからである。しかし本稿ではこの問題に立ち入らない。）「世界の仕事場」フィラデルフィアの例でいうと、繊維関連（各種衣料品、絨毯や室内装飾品、帽子等の工業生産化）、金属加工（金物、一般機械、電機、機関車、ミシン、製罐…）、造船、木工関連（製材、家具、各種木製品の工業生産化）、製靴、製菓、製紙、印刷・出版、ガラス、建築関連、ビール、各種食品加工の工業生産化等々という具合に、ゆうに百を越える産業がしばしば「新興」産業といつてもよいほどの新しい様相を伴って生産高と雇用を増やした。フィラデルフィア、ウースター、プロヴィデンス、バターソン、ニューアーク、シンシナティ…といった複合産業を擁する工業都市では、このような多様な産業が一斉に台頭するかたちで工業化が進展したのであり、そして労働者の技能養成が焦眉の急務になったのもこのような都市においてであった。

このことは次の点を示唆する。まず上のような雑多な産業群の成長のなかでメカニック教育が工学教育にとって代られうるような産業分野は、きわめて限られていたということである。そうした状況のなかで、都市の諸産業全体として技能養成の問題が大きく浮び上がってきたのである。もともとアメリカの徒弟制の規制力はヨーロッパなどよりはるかに弱く、労働市場の

変化にたいする特定産業ごとの徒弟制の対応は、量的にも質的にも有効性を欠いていた。「つぶしがきいて」どんな産業にも通用するメカニックの輩出と熟練技能をもった移民に頼ってきたのがアメリカの伝統である。世紀転換前後の時代を考えると、ともすればわれわれは従来の小さな仕事場でのクラフトの熟練が大企業の大量生産体制の技能にとって代られる姿ばかりをイメージしがちであるが、技能養成の主題からすればむしろ上のような産業群（大多数が中小企業である）こそが当時なお主役だったことを銘記すべきであろう。大量生産の大企業が求める労働力の何層倍もの労働力が、そうした分野で増大した。実業家たちが個々の企業単位ではなしに地域の協会を結成し技能養成を制度化しようと取組んできたのも、このような特徴をもった都市である。ウースターが対象に選ばれることの妥当性もそこにあつたはずである。

時は「科学の時代」に入つて、このように中小企業を主体とする雑多な産業の現場にも科学は絶え間なく浸透し、従来の熟練の体系をおびやかす。労働者はできる限りこれまでの技能と職場での権威を通用させながらこれに対応することを望み、雇用者も新しい作業現場で通用する多数の労働力を求める。メカニック（雇用者、労働者）たちが共同で設けたたとえばフィラデルフィアのフランクリン・インスティテュートは、19世紀中ごろすでにこの科学と産業のかかわりを紹介する任務を自覚して活動したが、（展示会などが成功をおさめた一方で）こと技能教育にかんするかぎり、科学を前面に立て内容を高度化すればするほど、増大する現場労働者のインスティテュート講習への参加が少なくなるジレンマが募っていった。やがてそれは組織存立の危機をさえ招来し、インスティテュートは南北戦争後にもういちど多くの生産現場の実践的知識に密着した活動に立ち戻らなければならなかった。その過程をリードしたのが科学

と現場の両方に通じフィラデルフィア機械工業界のカオともいべき W.セラーズ (彼が所有する機械会社のほか、ミッドヴェイル・スチールの社長にもなる) であったが、やがてこのセラーズのいわば門下から F.W.テイラーが育ってくる。科学と産業の折り合いをどうつけて有効に生産現場に定着させるかが、インスティテュートの主要なテーマであり続けた。

しかしセラーズとテイラーをつなぐ系譜が、世紀交替期のフィラデルフィア産業界において一あるいは機械工業にしぼった場合でさえ生産現場とそこでの技能養成に発揮した牽引力を、過大に評価してはならないだろう。フランクリン・インスティテュートの会長になった (後にはアメリカ機械技師協会の会長にもなった) セラーズは、機械メーカーが個々の機械に用いている何千というねじを標準化する運動の先頭に立ったが、一見こんな些細なことでもごく一部の鉄道などを除いて驚くほど後々まで実践されなかった。各機械メーカーが設計から製造、メンテナンスにいたる全過程で顧客との間に結んでいる緊密な関係が、全企業に共通するねじを求めなかったからである。テイラーがセラーズから継承したより全面的な標準化の取組みも同様であった。彼の科学的管理法の考えは技師や事業家の間に急速に広まったが、しかしその理論の現実への適用のほどは当初きわめて限られたものだったことは、今日ではよく知られている。生産現場における標準化といふ科学的管理といい、それは次第に大企業のマス・プロダクションの生産システムに適合的なものとして取まっていき、少なくともフィラデルフィア産業界の大勢はむしろその外で現場の技能訓練に取組む傾向が強かった。全国的にも、1920年代にフーバー商務長官が音頭をとった産業の無駄排除=標準化運動の高い成果が示すように、産業全般に製品の型、品質、生産工程などの大幅な標準化が進展し、科学的管理が人事管理と融合

して工場に位置づくのは、第1次大戦以後のことだったといつてよいほどである。

つまりこの項で言いたいのは次のことである。世紀転換期にメカニック教育が「解体」し、それに代って台頭した工学教育が生産現場を支配するにいたるといふ論旨に、私は賛同しがたい。本書では19世紀から20世紀にかけての産業構造の構成がかなり固定的に前提され、その構造内部で科学の影響のもとで技術が高度化し、それが従来のメカニック教育を無力化し、必然的に工学教育の支配に従属せざるをえなくなるといふ構図がとられているのではないだろうか。それはまた、中小の専門生産企業の時代から大企業の大量生産体制に統括される時代に転換したという「常識」を背後に置いているのではないか。世紀転換期の技能養成の課題には、そうした図式の外で考えなければならないことが少なくない。この時代には、新しい質の熟練・半熟練を帯びた労働力への需要が増大した。その労働力需要の圧倒的な部分は大産業、大企業でなく、むしろ中小の産業群だった。そうした需要に向けての技能訓練の要求は、労資一体イデオロギーを保持する必要があるからというにとどまらず、依然として労働者、雇用者双方の現実的な要求であり続けた。熟練を身につけた労働者が起業して事業主になる道はたしかに狭まったが、しかし依然その可能性を含めて、こうした雑多な産業に広く存在した——大企業の労資関係におけるものとは異質の——パターナルな (「製造業者とメカニクスとの現実的乖離」ばかりでない) 関係を無視してはならないと思う。これは従来はなほだ軽視されてきた中小企業の労資関係を歴史家がどうたどってその質を規定するかという問題にも通ずるだろう。世紀転換期の技能教育の問題には、その観点が求められているのではないだろうか。

6

フィラデルフィア市で、たとえば15歳のアメリカ生まれ白人で仕事についている者は、1860年に同年齢の同じ少年全体の19%だったのが、1880年には43%になり、1900年には57%まで増加したという統計がある（Walter Light, *Getting Work, Philadelphia, 1840-1950*, p. 23）。移民や黒人の男子を含めるとこの割合はもう少し高くなる。就業する少年のこうした増勢を説明する供給側の要因はいま省いて需要側の要因だけを言えば、そのような若年・不熟練労働を雇用する企業が急速に増えたということである。雇用増を工業だけにしぼっても、そのように言ってよい。（20世紀に入って職につく少年の比率は低下に転ずるが、その低下傾向はきわめて緩やかである。）

その一方で、フィラデルフィア市（あるいはペンシルヴェニア州）はアメリカの中でも早くから公立学校による普通教育に力を入れてきた都市（州）である。1896年までにはペンシルヴェニア州で14歳以下の全児童の通年義務教育が法制化された。上に見た15歳の少年についても、もともと仕事についていない者がみな学校に通っていたかというそうではなく、就業も就学もしていない者がかつてはかなりの割合を占めたのだが、その割合は1860年の31%から1900年の13%まで顕著に減っていく（同市の人口は1860年の約50万人が1900年までに130万人となった）。したがって19世紀末から20世紀初頭にかけての時代には、労働する少年の増加と同時にハイスクールの大衆化が急速に進み、これをうけて多数の学校が新設されたのである。

この頃にわかに高まった産業教育・職業教育運動は、このように仕事についた若者と学校にいる少年・少女両方の教育の問題にかかわっていた。フィラデルフィアの場合、前者にかんしては、業界諸団体による教室の運営、公立・私

立の夜間学校、インスティテュートによる講座、通信教育などが実施されて、その中にはかなりの盛況を示したものがある。たとえば繊維産業が運営する繊維学校の夜間教室（別に工場主の子弟や大卒者を対象とする3年制の昼間教室もあった）には、1893 - 1910年に3000人以上の労働者が参加したという。多数の他の協会がこれを真似てクラスをひらいたが、これほどの成果をあげたものはない。19世紀半ば以来あった公立の夜間学校（幾何、微積分、物理、化学から製図、蒸気学、電気などまで教える）にも多くの若者が参加したが、設備が貧弱で教師陣（善意の人々や熟練職工）の充実度も低かった。フランクリン・インスティテュートの夜間クラスは、かなり高度なものが多くて不熟練の若者より何年か経験をつんだ労働者向けという性格が強かったように思われる。機械・金属関連では1880年代に指導的な諸企業が共同で、実践的な機械工の訓練をおこなうスプリング・ガーデン・インスティテュートを傘下に収めたことが目を引く。このほかに大企業が自前の企業立学校で教育を施した。

もう一方が、ハイスクール等における実業教育の導入である。この問題は全市的な論議を呼び、明白な政治的争点ともなった。共和主義の価値を教え健全な市民を世に送り出す普通教育の課題と並び、社会にでて「実際に役立つ教育」（practical education）をどのように位置づけ実践するかである。この議論のなかでクラシカルな普通教育一辺倒の主張もあったけれども、しかしそれがこの町で優位を占めたことは一度もない。実際に役立つ教育を高める必要については大方の異論がなかった。たとえば小学校でもすでに1880年代から技能にかかわる授業（デザイン、木工、金属の扱い、刺繍など）が全児童向けに徐々に採用されたが、これは職業教育の発端としてでなく、全人的発達のためと考えられ導入されたのである。また1885年にはよ

り高学年の子供たちに^{マニュアル・トレーニング}手工訓練(設計、製図、工作、旋盤、鍛造、ハンダ付け等)をほどこすフィラデルフィア・マニュアル・トレーニング・スクールが発足したが、初代校長のW.セアは「(本校の)目的はメカニックを作ることではなくて少年たちを人間として鍛えることにある。それは人生と生活に適応するための学校なのだ」と言明した。この考えは当時のフィラデルフィア教育長E.スチールにも強く支持され、この教育委員会の認可によって1890年代に設置された二つのマニュアル・アート・トレーニング・スクールも、勤勉とパンクチュアリティの習慣を「そういうことが最も難しい階層の児童」につけさせる目的で、移民の居住区近くに建設された。

これにたいして、こんなふう一般教育と合体した手工訓練などは茶番にすぎず、実際に役立つものでないとする批判があった。そうした声は一部の教育者や社会改良家と、多くの産業家からあがったといつてよいだろう。20世紀に入り建設業者協会の会長だったM.ドビンズが市の教育委員に任ぜられるや、彼は真にメカニック養成の技術教育をおこなうトレイド・スクールの必要を熱心に主張し、それが実って1906年フィラデルフィア・トレイド・スクール開設の運びとなった。これは高校生を対象にしながら、彼らが通う学校とは別組織で大工、配管、左官、電気工事、煉瓦積み、鉄細工、塗装を仕込もうというのである。これは明確に職業教育を一しかも建設業界に直接役立つ職業教育を一意図したものだ。このトレイド・スクールは性格をやや変えながら第一次大戦後まで維持される。また1916年には女性向けのトレイド・スクールも開設される。だが教育長のH.エドマンズは、普通教育から切り離してこのような組織を作る動きは階級差別を助長するのではないかという強い懸念を示し、むしろ普通教育のなかで全児童がより明確な職業教育を受ける態勢

を強めるべきだと考えて、そのプログラムの編成をペンシルヴェニア大学教育学部教授のM.G.ブランボーに委ねた…。

と、世紀転換期のフィラデルフィアの状況を書きながら、私はこれが本書の書評の域をやや逸脱していることを自覚している。自覚しながらここでかなりの紙幅を費やしたのは、先に立てた私の第2の問題、「当時盛り上った職業教育運動を、労資関係を軸にしてどれだけ説けるか」ということを検討するのに、以上のような実態をイメージする方がウースターよりも全米的な状況に近いのではないかと考えたからである。

実業教育、職業教育運動が世紀転換期に高揚したことは間違いない。そしてその性格、位置づけをめぐる議論で表面的に最も目だったのは、職業教育の制度を普通教育から切り離すか否かだった。切り離す方への賛成が産業界に強かったのは事実だが、その熱意のほどは、どうも本書の著者が書いているようには強くなかったと思われてならない。産業の中でもオープン・ショップ経営者がとくに労働組合によって規制される徒弟制に代るものとしてトレイド・スクールに期待したというのが著者の解釈であるが、それならフィラデルフィアの機械工業界などはもっと熱烈にトレイド・スクールの設立で結束したはずである。フィラデルフィアの金属加工業界は比較的簡単に組合が要求する徒弟数の制限を受け入れたようだが、じつはもうその頃は徒弟契約書に署名して働きにでる少年は全体のごく一部に過ぎず、また多くの企業がいまさら徒弟をかかえて仕事を教え込むのをいやがるようになっていた。それだけに彼らは協会や各種の学校が施す技能訓練に期待したはずだし、また現実の対応への不満を口にもしたが、といったどのような訓練を期待するのかをほとんど明確にせず、またそうした教育(あるいは制度化のためのロビー活動)にカネをだすほどの熱意もなかった。

他方、普通教育から切り離された実業教育にたいする反対と危惧は、さまざまところから発せられた。教師たちの多数や一部の教育学者は、彼らの教育理念からして反対を表明した。フィラデルフィアでは 52 にまで増えた地域学校区ごとの教育委員会が、中央教育委員会によるマニュアル・トレーニングの制度化が地方委員会の権限を損ねると考えて反対した。労働者とりわけ労働組合の代表者は、実業家たちが実業教育を支持している意図への不信を含めて、切り離された職業教育にしばしば「基本方針」として反対した。だがとくに労働組合が反対勢力の中核を占めたようには見えない。

何といってもこうした議論で全体の動きをリードしたのは社会改良家の、とくに学校改革に熱心に取り組んだ人々だったのではないか。この時代に噴出した幾多の社会問題、すなわち貧困、労資紛争、労働倫理の低下、政情不安、移民を始め読み書きも満足にできない者、あるいは新しい技術的要請に応えられない若者がどつと社会にはきだされた情勢のなかで、こうした社会改良家が果たした役割の大きさそのものが、当時のアメリカ社会を特徴づける。彼らは義務教育の強化、実質化に取り組む一方で、社会にでて実際に役立つ教育の制度化に心をくだいたのである。したがって運動の重点はしばしば移民、黒人、女性や貧困・非行の少年たちに向けられたのであって、実業教育がいつでも産業界に好ましい労働力の陶冶の課題と具体的に結びついて展開されたわけではない。

全体の動きのなかで産業界の意向と労働界の意向に対立的な性格があったことは認めるが、「労資関係の展開が職業教育運動に――決定的な意味」をもった（本書 218 頁）とか、リベラルな経営者の場合にこう、オープン・ショップ経営者の場合にこう、とまで運動の内容に明確な線引きができるとは、私には思えないのである。当時の教育運動に関心をもつ研究者は教育

史や社会史の分野で少なくないであろうが、労働史からこれほど強い線引きをしてしまうのは、双方の研究者の有益な対話を閉ざしてしまうことにならないだろうか。

7

世紀転換期に職業教育運動が高揚したことは疑う余地がないが、しかしその結果として実際に行われた実業教育や職業教育は、生産現場にどれだけの影響を及ぼしたのだろうか。本書を読んでの一つの強い印象は、それについての検証がほとんどないことである（第 4 章のウォッシュバーン実習工場の記述だけはその例外とすべきであろう）。こうした教育の教育内容がどのようなもので、どの程度の労働者が教育を受け、それが現場でどれだけ役に立ったのか。職業教育が徒弟制への「準備」か「補完」か「代替」かにかかわる議論をやった結果選ばれた現実の教育は、その選択によって企業に多少とも異なる効果を及ぼしたのかどうか。そういうことの検証がなく、どのような論争があったかしかわれわれは知ることができないので、対立が本当のところどれだけ深刻、切実なものだったかがわからない。それを窺えるような資料が存在しないのか。それともそういう問題は著者の関心の外に置かれたのであろうか。

労働者が強い実権をもつ徒弟制（「クラフト的規制」）を打ち破るのに使用者側が団結し労働組合と対決した事例は、ヨーロッパ諸国ではかなりはっきり実証することができるだろう。それだけに既存の徒弟制との関係を意識した新しい技術教育への産業界のコミットメントも、アメリカよりずっと強かったと言ってよいのではないか。だがその一方で、使用者側の度重なる勝利にもかかわらず、徒弟制が無力化せずアメリカよりもずっと長く存続したのがヨーロッパの特徴だとすれば、おそらくその理由は徒弟制をめぐる労資の力関係だけでない、産業構造や

生産システムの歴史にかかわらせて説かなければならないのではないだろうか。

徒弟制を守る(労働者側)か打破する(使用者側)かは、世紀転換期のアメリカでそれほど深刻な労資の争点になりえなかったというのが、私の印象である。争点になる以前に、徒弟制そのものが新たな技能養成をめぐる問題の焦点ではなくなっていた。しかし量的に増大を続ける専門生産業者を中心に熟練・半熟練労働力への需要は(景気変動による時々の増減はあったが)趨勢として増えていったし、他方、何ら特別の技能を持たない少年・少女が大量に労働市場にはきだされたから、技能養成と産業教育・職業教育の充実は時代の急務と感じられた。工場に入る前の学校教育、工場に入った後の技能養成ともに、おびただし制度が図られ、ごったがえす組織や機関がさまざまな試みを行った。その各々が資本の利益と労働者の利益にどれだけ沿っていたかを後の時代に計ることはできるかもしれないが、たとえば当時の開明的、妥協的、攻撃的な使用者がそれぞれ別の立場から異なる制度を求めたというような整理が可能であろうか。事態はもっと混沌としており、だからこそ使用者も運動の一致した重点をつかめず、なかなか情熱もわかなかつたというのが本当のところではなかつたか。

この混沌のなかで確からしいことの一つは、結局どの取組みも決め手になり広く他に影響するほどの成果をあげなかつたということである。学校教育では、公立のトレイド・スクールあるいは多数生まれた私立のトレイド・スクールも、さっぱり人気があがらずごく限られた範囲と数の卒業を送りだすにとどまった。普通学校の中に設けられた職業選択コースは退学率があまりに高く、それ自体が当時の教育問題とされた。個別の産業や企業との連携教育を試みたケースもあったが、しかし学校と職場との結びつきは産業教育運動を通して最後まで緩いままだ

つた。これより後の両大戦間期にフィラデルフィアの機械産業を対象に行われた調査があるが、そこでも何らかの実業教育を受けた高卒者を採用条件とする企業はきわめて少なかったとされている。学校における産業教育の進展が産業企業の雇用慣行に与えた影響もほとんどなかつたといつてよいだろう。学校教育が職場に入つて役に立つという点では、むしろ増加してきた事務系の職種における読み、書き、計算の修学がきわだつていた。工業企業の経営者でさえ、学校教育は一般的な教養と規律ある生活態度を身につけさせることに専念してほしいと、言い出す始末だつた。

それに較べれば、工場にすでに入つて働いている労働者への技能訓練はもっとマシな効果があつたといえよう。フィラデルフィアでもインスティテュートの講座やさまざまな夜間学校への参加者の数は、かなり長期の総計ではあるが数千から1万人以上を誇示できたものもいくつかある。結局のところ雑多な専門製造業を主体とするこの町の工場現場に入つた多くの若者は、かつての徒弟制ほどに組織だつてはいない工場内訓練を重ねて技能を修得する者がほとんどであり、その中で意欲的な者が意欲的な雇主の支援のもとで工場外の教室や講演会に参加するということであつたろう。そんな態勢では、この時代に新たに増加する熟練・半熟練の労働力需要にとつても応えられなかつた。じつさい20世紀に入つてからのフィラデルフィアで、金属加工・機械製造業界を始めとする専門製造業での技能養成と熟練労働者の再生産の実態は、あまりにしばしば業界の弱点として浮びあがつた。ある意味ではその弱点が「世界の仕事場」フィラデルフィアの凋落を導く要因になつたのである。これらの業界は昔から、徒弟制や協会のメカニック教育に頼るのに劣らないくらい、海外からと国内の他都市からの熟練労働者の移住に頼る体質をもつていた。これはアメリカ職人社

会全体の体質ともいえるが、とりわけ職人のメッカであったフィラデルフィアにおいてその性格は強かった。20世紀に入って熟練労働力需要が切実さを増したとき、業界は新たな技能養成への取組み以上に、他所から出来合いの熟練労働者を誘引することに情熱を注いだ気味がある。たとえば同地の金属製造業者協会に企業を結び付けたいちばんの接着剤は、この協会の労働局（ビューロー）が毎年、何千人もの鋳型工と機械工を見つけて彼らの経験や資格とともに会員企業に無料紹介したところにあった。この協会の活動はほとんどそれだけに終始したとさえいえる。

一般の労働者に技能訓練をほどこして企業のマンパワーに仕立てるという構想と実践が明確に認められるのは、当時の少数の大企業の企業立学校だけかもしれない。そのような学校は19世紀にもなかったのではないが、上のような技能教育の混沌状況からはっきり離れ「新しい徒弟制」として独自の社内教育をおこなう先鞭をつけたのは、GEの1901年（スケネクタディ工場）と1902年（リン工場）における実践だったと思われる。やがてウェスティングハウス社もこれに追随し、両社とも1910年代までに常時数百人の「徒弟」を擁するようになった。本書によれば1913年に全国企業立学校協会を結成したさい「企業立学校をもつ103社に呼びかけた結果、約半数から代表が参加」（321頁）したというが、第1次大戦前の企業立学校とはその程度の範囲の企業に採用されていたと見てよいのであろう。そして学校の内実と成果からして運動を圧倒的にリードしたのが、この電機会社であった。新徒弟の養成期間はおおむね4年間で、その間工場での実習とともに座学で物理、磁気、電気、機械などの原理にかんする教育が行われた。ここでは企業にとっての「マンパワー」育成の実践と実効とは疑いようがない。だがそれが電気という、20世紀の新産業技術を代

表する分野だからこそその成果だったという意義を、軽視できない。このような企業におけるマンパワー育成への取組みはやがてそのままより広い「人事管理」へと展開するが、一方、上に見たような実業教育・職業教育は人事管理の源流とはなりえなかった。教育改革に取り組んだ社会改良家は学校教育の改革を通してではなく、むしろ別の源流から企業に生まれつつあった人事管理に合流することで、次の段階に進んだというべきではないだろうか。

8

19世紀と20世紀にまたがる大きな時代の流れとしては、著者が書くように「マンパワーとは、19世紀の経営イデオロギーを支えたメカニクが解体したあとに登場した、いわば20世紀の人間像なのだ」と言ってよいであろう。しかしその移行をメカニク教育の解体→工学教育の台頭→新たな職業教育運動というふうに一本道につなげて捉えるのは事実に沿わないのではないか、また過程をもつばら労資関係を軸にして理由づけするのは無理ではないか、ということの評者の意見として述べた。

私は昨年（2000年）春から今年春までの一年間、海外研修の機会を得てフィラデルフィアに在住していた。そこでW.リクト教授（前掲著書*Getting Work*の著者）、P.スクラントン教授（*Endless Novelty, Specialty Production and American Industrialization, 1865-1925*の著者）がそれぞれに主宰する研究会に参加していたが、両教授のこの2冊の書物を渡米前に読んで興味をもっていたところに、研究会等で技能養成にかんしてまた新たな史実と解釈に触れて大いに啓発された。これまでの私の予断をいくらか修正する必要も感じた。私がこの書評でフィラデルフィアの事例を多く持出したのにはそんな事情がある。

帰国して木下順氏の著書に接し、日本でも

これだけの緻密な研究が行われていたのかと感嘆したのであるが、本書の書評は私の手に余る仕事だと思われた。私の知らない話がほとんどで、記述そのものにたいする批評がでないからである。結局、先に書いたように、アメリカ労働史・労務管理史の専門家による労作に経営史・経済史の研究者という立場から感想を述べるのが多少とも学界に裨益するかと考えて書評に踏み切ったのであるが、と

はいえ経営史・経済史の分野でも本書のようなテーマはまだほとんど批評の武器にできるほどの研究がない。この拙文を書きながら、私にとってもこれが新しい大事な勉強だということを知られた。そんなわけで異例の長い書評になってしまったが、それでも本書の内容を十分に汲み取ったとは思っていない。このテーマと内容にかんして今後いっそうの議論が展開されることを期待する。